

黒部川扇状地農村の地理学的研究とその展開

田林 明

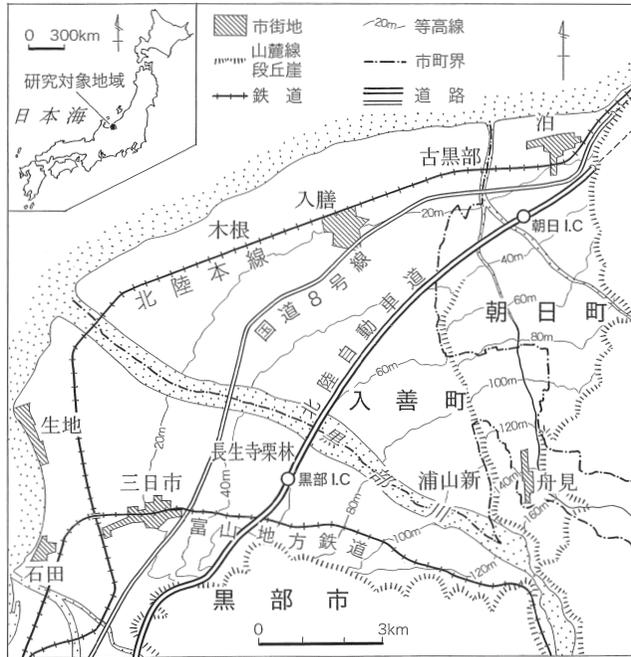
キーワード：農村地理学，地誌，農村変貌，地域調査，黒部川扇状地

I はしがき

富山平野の東端に位置する黒部川扇状地は、幹線流路延長が85kmの黒部川によって形成されたものであり、扇頂から扇端までの最大距離は13.5kmで、段丘化している高位の旧扇状地をのぞく面積は131.8km²である(田林, 2008)。黒部川扇状地には黒部市と入善町、朝日町が含まれるが、2012年11月末の各市町の住民基本台帳によると、扇状地域の世帯数は27,382、人口は79,179である。5万分の1の地形図に示された黒部川扇状地は、みごとな扇形の地形をなしており、これに引きつけられる地理学者が多いことを納得させてくれる(第1図)。籠瀬(1977, 1989)は地理学者にとっての黒部川扇状地の魅力として、みごとな扇状地の地形のほか、扇状地のほぼすべてが水田であること、それが放射状に広がる用水路網によって支えられていること、散村が卓越すること、市街地や工場が少なく自然が豊かであること、歴史的・経済的・民俗的・文化的事象が顕著な地域的性格をもって展開していること、そしてこれらの自然・人文現象が見方によっては明確であり、原理・原則を追及するために格好のフィールドとして研究者に映ることであるとしている。日本の地理学界で活躍してきた竹内常行や籠瀬良明、水嶋一雄をはじめとする多くの地元出身の著名な地理学者、また、着実に研究活動を継続してきた奥田新作や竹内慎一郎、吉島敬重をはじめとする数

多くの地元の研究者、そして黒部川扇状地に魅力を感じて調査・研究を行った外部からの地理学者らが、多くの研究成果を蓄積してきた。さらに、黒部川扇状地研究所や日本黒部学会、そして行政が、研究活動を支援してきた。

筆者は黒部川扇状地に隣接する富山県魚津市の出身であり、1953年から1957年までの5年間は黒部川扇状地の一角の黒部市生地地区に住んでいたこともあって、この扇状地に強く関心を持ってきた1人である。これまで様々な課題について、様々な地域において研究を行ってきたが、なかでも中心的なものは日本やカナダにおいて実施した農山漁村の研究であった。思い起こしてみるとその原点となったのは、黒部川扇状地農村での調査であった。修士論文のために黒部川扇状地の農業水利研究に取り組んで以来、40年にわたり黒部川扇状地に関わってきたことになる。それは単に黒部川扇状地そのものについての研究を継続させてきただけではなく、筆者自身の研究全体にも直接・間接的に大きな影響を及ぼした。この報告は筆者がどのようなきっかけで、どのように研究を始め、どのような結果を得て、さらにそれをどのように継続・発展させていったかを、黒部川扇状地を起点に振り返ってみようとするものである。筆者がこれまで研究を続けることができたのは黒部川扇状地があったためであり、おそらくは地理学界全体にとっても黒部川扇状地の存在は極めて重要であろう。これらのことについてもふれること



第1図 黒部川扇状地の範囲

(国土地理院発行5万分の1地形図三日市・泊より作成)

にしよう。

II 地域調査の始まり：南伊豆における沿岸集落の変貌

東京教育大学の人文地理学研究室では、第2次世界大戦直後から青野壽郎 (1953a, 1953b), 尾留川正平 (1979), そして山本正三と引き継ぎながら、南伊豆の沿岸集落の土地利用と生業について調査・研究を続けてきた。そして毎年、静岡県下田市の臨海実験所を拠点に周辺の沿岸集落を対象として大学院の「人文地理学野外実験」を実施してきた。筆者が大学院修士課程に入学した頃には、これまでの成果をまとめようという雰囲気があった。そして、あらためて下田市白浜から南伊豆町石廊崎までの沿岸集落を網羅的に調査して、1961年の伊豆急の開通を契機に大きく変貌した沿岸集落の状況を明らかにすることになった。修士課程1年生で最初に参加した1971年9月の野外実験では、自然地理学を専攻した同級生には臨海実

験所から比較的近い集落が、人文地理学専攻の櫻井明久と筆者は最も遠い集落が割り当てられた。櫻井は農業的性格が相対的に強かった南伊豆町の大瀬、筆者は観光地として賑わっていた石廊崎で調査することになった。毎朝8時すぎのバスで現地に向い、隣接する大瀬で櫻井が先にご下車すると1人になってしまい、これから午後5時頃のバスで帰途につくまで、どうしてもすごそうか心細い思いがしたことを覚えている。

南伊豆調査の基本テーマは、「共同体の組織を基盤として、集落をめぐる海域から耕地域、山域まで、多様な環境資源を活用し、組み合わせる生活を行ってきた沿岸集落が、1950年代後半からどのように変化したか」ということであった。そのために土地利用の観察、住民生活の聞き取りを行い、それを証拠づける記録類や統計を集めるよう指導を受けた。土地利用については、形がかなりゆがんだ地籍図を用いて現状を記録することを、初日に指導教官の山本正三と先輩の菅野峰明に現地に来てもらい手ほどきをうけた。聞き取りの方

は、とにかく話を聞いてこいということであった。あてもなく集落をまわって行きあった住民に思い切って話かけて、断られることもあったが、親切な人が何人もいて、なんとか漁業や農業、観光、集落の行事の実態と変化などについて聞き取ったことを夜のゼミで発表した。夜のゼミではいろいろ指導をうけて、翌日また出かけるという調査を1週間繰り返した。

南伊豆の調査で学んだことは、(1)現地での観察により土地利用図をつくり、地域の特徴を見つけないことと土地勘を養うこと、(2)漁業や農業、観光業などの経済活動の実態と時間的変化を当事者から聞き取ること、(3)それぞれの就業の組み合わせで地域の特徴をみること、(4)聞き取った話の内容を説明するために、記録や地図、史資料、統計などを収集すること、などであった。住民の話丁寧聞くこと、それによって地域イメージをつかむこと、そのことを証拠だてるデータを集めることが、この時に学んだことで、その後の筆者のフィールドワークの基本的な姿勢となった。南伊豆の調査は、1974年頃まで、年1回の野外実験以外にも、年間2-3回は実施し、筆者は石廊崎のほか白浜や須崎、柿崎、田牛などの集落調査にかかわり、さらに南伊豆全体の漁業についてまとめた(尾留川ほか、1974; 田林、1975a; 田林ほか、1978)。次に述べる個人で行った修士論文調査と比較して、共同で調査を実施し、全体の論点や論旨の展開の仕方などを考えることなどは先生方や先輩に依存していたこともあって、現地調査自体は苦しかったが、全体として気楽で楽しい調査・研究であった。南伊豆の調査結果は、最終的には1978年に二宮書店から出版された『沿岸集落の生態』としてまとめられることになった(尾留川・山本、1978)。

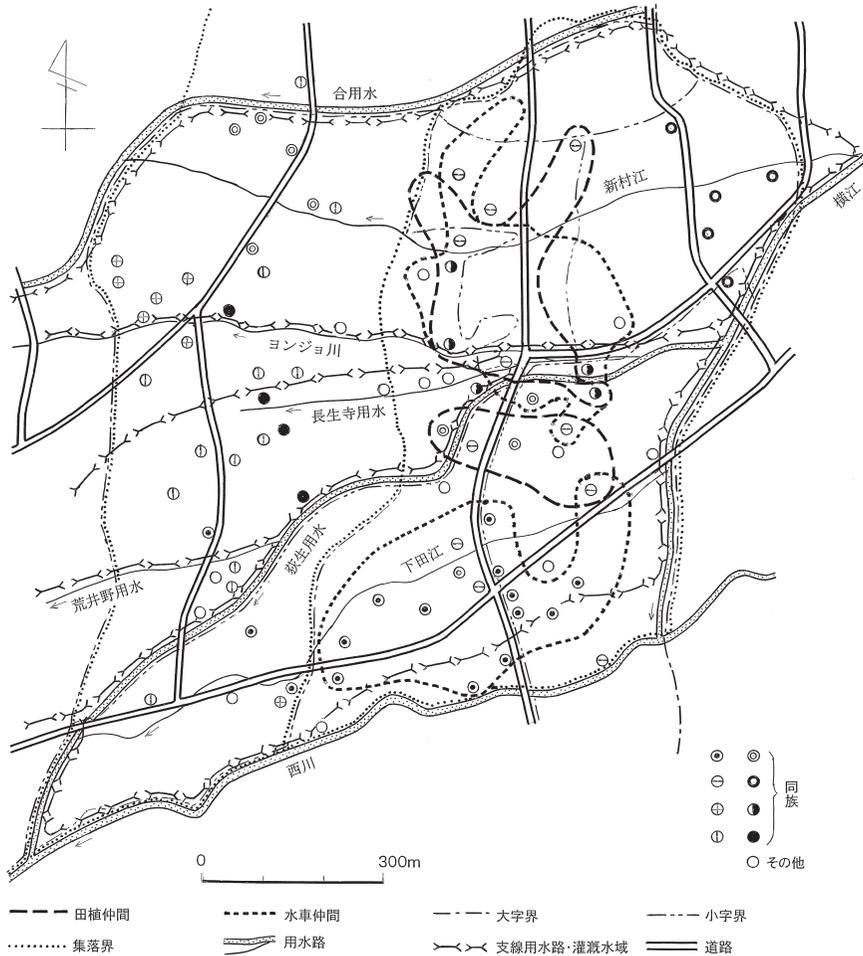
Ⅲ 黒部川扇状地の農業・農村地理学研究

Ⅲ-1 農業水利の空間構造

筆者の修士課程での主指導は教授の尾留川正平であったが、尾留川は東京教育大学の筑波への移

転や日本地理学会の役員等で多忙で、実質的に助教の山本正三に指導してもらった。1971年11月頃であったか、山本に修士論文のテーマを相談し、富山平野の農業水利を対象とすることにした。当時の1つの流行であったA.K. Philbrick (1957)の提唱によるAreal Functional Organizationの考え方に基づいて、正井泰夫がアメリカの都市で(Masai, 1961)、山本正三と朝野洋一(1968)が静岡県の茶業、斎藤 功(1971)が関東地方の酪農、そして大学院の先輩であった内山幸久(1971)が長野盆地の果樹で研究を行っていたが、それを農業水利に適用して地域の構造を探ることにした。その際に農業水利がつくる空間的範囲が、農業水利のみならず農業やその他の経済活動、生活、社会全般にかかわる空間的広がりや密接に関係していることを明らかにしようとした。当時よく読まれていた水津一郎の『社会地理学の基本問題』に示された、「基礎地域」や「生活空間」にも強い影響を受けた(水津、1964)。

富山平野を構成する黒部川、片貝川、早月川、常願寺川、庄川の扇状地で予備調査を行い、適当な広さと、実家からの近接性などから黒部川扇状地を選択した。田植仲間、水車仲間、同族集団、集落の様々な組織のまとまりなどと、農業水利の空間的なまとまりとの対応関係について多くの時間をかけて調査した(第2図)。しかし、水量が多く水利規制が少ない黒部川扇状地では、水利空間がその他の生活空間と密接に対応しているという事実を見つけることが困難であった。最初の課題設定に対して、フィールドが適切でなかったことは、調査を進めるにつれて痛感したが、途中でフィールドを変えるには手遅れで、結局農業水利の空間的広がりにはぼって何とかまとめた。しかし、修士論文提出後の挫折感が大きく、博士課程進学者は修士論文の成果を、論文提出直後の日本地理学会春季学術大会で発表することが恒例であったが、筆者は「南伊豆石廊崎の観光地化」という南伊豆の調査結果でかんべんしてもらおうことにした。そして、博士論文のテーマも、「レクリエーション資源としての景観の評価法」という異なっ



第2図 黒部市栗林・長生寺地区における支線用水の灌漑域と生産組織（1972年）
（聞き取り調査により作成）

た方向で考えることにした。結果的に、これも途中で挫折して、また農業水利研究に回帰することになるが。

修士論文のことはあまりふれてもらいたくなかったが、当時日本地理学会の集会担当であったお茶の水女子大学の正井泰夫と地下鉄の茗荷谷駅で偶然会い、近くの喫茶店でコーヒーをごちそうになった。コーヒーを飲み終わってから、「日本地理学会の大会で発表していないから例会でやるように」と言われ、断れなくなってしまった。当時の日本地理学会では春と秋の大会のほかに年に数回、東京大学の地理学教室を会場にして例会が

あり、1人もしくは2人が発表するが、1人の持ち時間が1時間から1時間30分くらいあった。出席者は20~30人と多くはなかったが、発表内容に関心をもつ人が集まり、密度の濃い質疑応答が行われた。筆者の場合も40分ほど発表した後で質疑応答がやはり40分くらい続き、籠瀬良明らの厳しい質問に四苦八苦して答えたが、おかげで様々な意見とアドバイスを得ることができた。発表のために400字詰め原稿用紙で20枚ほどの原稿を準備したが、これを基にして地理学評論に何とか投稿することができた（田林，1974）。この論文のおかげで、後に石川県手取川扇状地と新潟県高田平

野の事例を加えて、北陸地方の扇状地性平野の農業水利の特徴を、空間的側面から検討して、東京教育大学が閉学になる前に博士論文を提出することができた(田林, 1981b, 1982a)。結果的に農業水利の空間的側面にしぼって修士論文をまとめたことによって、複数の事例を効率的に比較することができ、博士論文作成にとってはむしろよかったのではないかと、後に思った。

Ⅲ-2 兼業化にともなう農村の変貌

農業水利の調査を行っていた1970年代初め頃は、黒部川扇状地で圃場整備事業がさかんに行われており、農業が機械化・省力化される一方、農村に工業が進出し農家の兼業化が進むなど、農村は大きく変化していた。このような土地改良にともなう農村変貌は、高度経済成長を迎えた日本全体で広くみられた現象であった。1960年代初めまで伝統的な景観や機能が強く残っていた黒部川扇状地では、他地域よりも急速に明確な形で、様々な事象の変化がおきた。修士論文のための農業水利の調査で農家を訪れた際にも、農業水利のことはさっぱり聞けず、当面の課題である圃場整備事業のことばかり話題になった。黒部川扇状地では旧町村単位に土地改良区が組織され、そこが圃場整備事業の地元への窓口となって、多くの事務職員が働いていて活気があった。この時に集めた圃場整備事業の経緯や変化しつつある農業やその他の就業、生活などに関する情報や資料を少しでも活用しようと、博士課程進学直後から、南伊豆調査の要領で、黒部川扇状地農村の変貌を景観と就業構造に着目して調査をし、それをまとめることができた(田林, 1975b; 山本・田林, 1975)。その概要は以下の通りである。

1) 圃場整備事業の進展と景観の変化

1960年代から1970年代にかけて黒部川扇状地において実施された圃場整備事業は、土地区画の整備・拡大、農業用水路や農道の改善、耕作地の集団化などによって、農業機械の導入を図り、水稻作を省力化し、他の農業部門を導入して複合経営

を行う自立経営農家を育成しようとしたものであった。しかし、結果的にみれば、都市による農村からの労働力の吸収を促進するものとなった。研究対象地域としたのは、扇頂部右岸に位置する入善町浦山新地区であった。浦山新地区はその名の通り、江戸期に形成された新しい集落で、1605年(慶長10)に黒部川の河道変遷で対岸の浦山地区から分離されたものである。独立した藩政村として認められたのは1656年(明暦2)とされている(入善町誌編纂委員会, 1967)。1970年の世界農林業センサスによると、総戸数105戸、うち98戸が農家であった。そのうち専業農家は2戸にすぎず、兼業農家のうち49%にあたる47戸が第2種兼業農家であった。110.5haの総経営耕地面積のうち約99%にあたる109.2haが水田であり、農業の中心は水稻作であった。

浦山新地区では1964年から1970年にかけて圃場整備事業が実施され、1972年7月には換地処分も完了した。圃場整備事業と並行して農業構造改善事業が進められ、1963・64年に実施された一次事業により、浦山新地区にトラクター、乳牛、牛舎が導入され、続く1967年度から1969年度にかけて浦山新地区を含む旧新屋村にも2台のトラクターと農機具格納庫が割り当てられた。また、1970年に県と町と入善町農業協同組合の補助を受け、浦山新地区では育苗センターが設置され、大部分の農家へ水稻の苗を供給するようになった。

圃場整備事業実施以前の扇状地上には複雑な起伏があり、そのため一筆が数aの耕地が階段状に連続して10~30a程度の1団地をなしていた。一般に本家などの古い農家は自家のまわりに耕地を集めていたが、分家などの新しい農家の所有耕地は分散していた。孤立した宅地と5~6戸の集団をなした宅地が混在していた。

圃場整備事業によって耕地の区画が拡大され、農道と用排水路の整備が進み、さらに耕地の集団化が行われた。耕地区画の標準規格は長辺100m、短辺30mの30aとされ、扇状地の縦軸方向に短辺がとられた。短辺にそって用排水路や農道が配置された。すべての圃場に接するように4.5mの幅

の農道が設置された。また、経営耕地の集団化が行われ、圃場整備事業以前には平均筆数が25.7、平均団地数は7.4であったものが、平均筆数が4.0、平均団地数は2.3となった（北陸農業試験場農業経営研究室，1971）。土地基盤の整備とともに家屋の新・改築が進み、その際に屋敷林の多くが伐採された。

2) 農業の変化

圃場整備事業を契機に新しい水稲作作業体系が確立され、所要労働時間は大幅に軽減されることになった。浦山新地区を含む旧新屋村では、1966年には10aあたりの水稲作に198.6時間と県の平均よりも50時間も多くの時間を要していたものが、1971年には平均で91.1時間、最低を記録した農家で37.3時間になってしまった（富山県，1972）。水稲作所要時間の減少によって、たとえば夫婦が他産業に従事していても、農繁期に数日の休暇さえとれば、朝夕および週末を利用して水稲作を続けることができようになった。水稲作の変化とともに、それと組み合わせられていたチューリップ球根栽培や酪農は後退していった。チューリップ球根栽培の中止の主な理由は、農外就業との競合であった。また、酪農中止の直接の動機は、酪農の担い手が農業以外の他産業に従事するか、もしくは酪農の担い手が高齢化したか、後継者がいないというものが大部分であった。

圃場整備事業が始まる直前の1966年には、浦山新地区の平均的な農家では少なくとも2人の農業従事者が必要であった。水稲作に専念するには時間が余り、また、他産業に恒常的に従事するには時間が不足するという中途半端な状態に各農家はあった。それぞれの農家は水稲作を生産活動の中心におきながらも、労働力の余剰や収入の不足といった点から、チューリップ球根栽培や酪農、養豚といった農業経営部門や、農閑期の出稼や日雇を組み合わせていた。ところが、圃場整備事業による水稲作所要時間の減少によって、農民は水稲作にとらわれることなく、地域内外の他産業に恒常的に従事することが可能になった。そして、水

稲作以外の農業経営部門や日雇や出稼といった非恒常的な農外就業が中止されるようになった。

3) 恒常的農外就業の増加と就業構造の変化

1960年代から黒部川扇状地への工場の進出があいついだことや、自家用車の普及によって、農民の恒常的通勤兼業が増加していった。浦山新地区の農外就業の状況もこのような工業の発達と、農業の変化によって大きく変わった。1967年には男性の農外就業者は112人であったが、女性の農外就業者は24人と少なく、未婚の女性の恒常的勤務と40歳代以上の土木日雇がわずかにみられた。1972年には男性の農外就業者は1967年より24人多い136人となった。これは主として20歳代から40歳代までの会社員の増加によるものである。女性の就業状況は大きく変わり、農外就業者は1967年の約3倍にあたる70人になった。特に20歳代から40歳代までの恒常的勤務者が増加した。これまで農業の主体的担い手であった女性が、農業に必要な労働力の減少によって、農村地域に進出した工場に雇われるようになった。一般に女性の就業先は、男性の場合と比較すると自宅から近くにあることが多かった。

浦山新地区の変貌を就業構造からみると、圃場整備事業が始まる1965年以前は、農家の就業の中で重要視されていたものは農業活動であり、水稲作にチューリップ球根栽培や酪農などが組み合わせられていた。また農閑期には日雇や出稼が行われ、農業経営部門の収入を補うとともに年間を通して労働力を有効に活用していた。この当時でも、在村の後継者で農業に従事していた者はまれであり、会社員や公務・団体職員として恒常的勤務を行う者が大部分を占めていた。圃場整備事業が完了した1971年頃から、農業経営部門は水稲作に限定される傾向が強くなり、世帯主やその妻まで扇状地域内外の企業や役所・団体に勤務するようになった。世帯主は比較的安定した会社勤務や公務に携わる者が多くなっているが、妻は集落周辺に立地した衣料品や電子部品、自動車部品などの工場への勤務が多い。兼業が深化することによって、

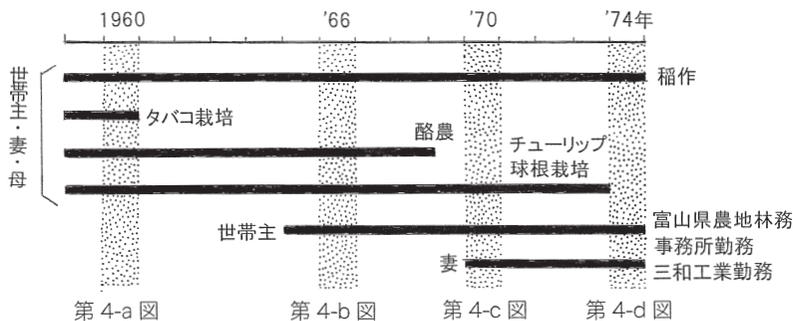
農業経営が大きな影響を受けるようになった。すなわち、農家の就業構造において、農業活動が単純化する一方、他産業就業が組み込まれ、全体として複雑な就業状態をつくりだすことによって生活の安定がはかられるようになった。

Ⅲ-3 農村調査の視点

それでは、実際に浦山新地区ではどのように調査を進めたであろうか。すでに述べたように、黒部川扇状地の農村変貌の調査を実施する以前に農業水利の調査を行っていたので、その際に対象とした右岸地域の上流、中流、下流、左岸地域の4つの集落のうちから、戸数が最も多く、これまで多くの農家に聞き取りしていた浦山新地区を選んだ。それは、この地区を含む旧新屋村を単位として設立されていた入善町新屋土地改良区の職員が親切で、資料提供の便宜をはかってくれたという理由にもよる。これまで訪ねた農家を再度訪問し、圃場整備事業の以前と以後の状況を聞き取った。訪れた農家はかなりの数があったが、それぞれ状況が異なっており、全体でどのような傾向にあるのかをつかむことができなかった。後で考えれば、多くの数をこなすために、それぞれで長い時間をかけなかったこと、水利の際には昔の話を主に聞いたので、被調査者が年配の人が多く、現在の状況がよくわからなかったということもある。また、それまで聞き取った農業水利の話は、集落全体のことが多く、個別農家の農業経営という点にもう少し焦点をさぼるべきであった。

そのうちに浦山新地区で長年にわたって区長を務めてきたというA氏を紹介してもらい、じっくりと話を聞くことができた。特に、本人が携わってきた過去20年余りの自家農業について詳しく説明してもらった。1974年当時のこの農家（A農家あるいはA氏と呼ぶことにする）は、177aの水稲作と恒常的通勤兼業を行っていた。家族構成員は5人であり、就学年齢の子ども2人を除く、1931年生まれのA氏とその妻（1933年生まれ）、母（1907年生まれ）の3人が農業従事者であった。父は1938年に死亡したので、A氏は中学校を卒業するとすぐに就農した。この農家は1951年までは水稲作のみを行っていたが、1952年に乳牛を導入し、1954年にはタバコ、1957年にはチューリップ栽培を始めた（第3図）。1960年には104aの水稲作と26aのタバコ栽培、2頭の搾乳牛の飼養、そして4.5aのチューリップ球根栽培が行われていた。農外就業に従事することはほとんどなかったが、夏の農閑期にA氏が土木日雇を行うことがまれにあった。

A農家の耕地の整地工事は1966年10月から翌年の5月までに行われた。この間、A氏は工区長、ついで現場監視員となったことから、酪農を縮小しその分をチューリップ球根栽培の拡大で補うよう経営の転換をはかった。そして、1969年には酪農が中止された。タバコ栽培はすでに1961年に中止されていた。1970年から妻は近所の主婦にさそわれて近くに立地した電子部品工場に勤め始めた。A氏は1970年に浦山新地区の圃場整備事業が



第3図 入善町浦山新地区におけるA農家の就業変化（1959-74年）

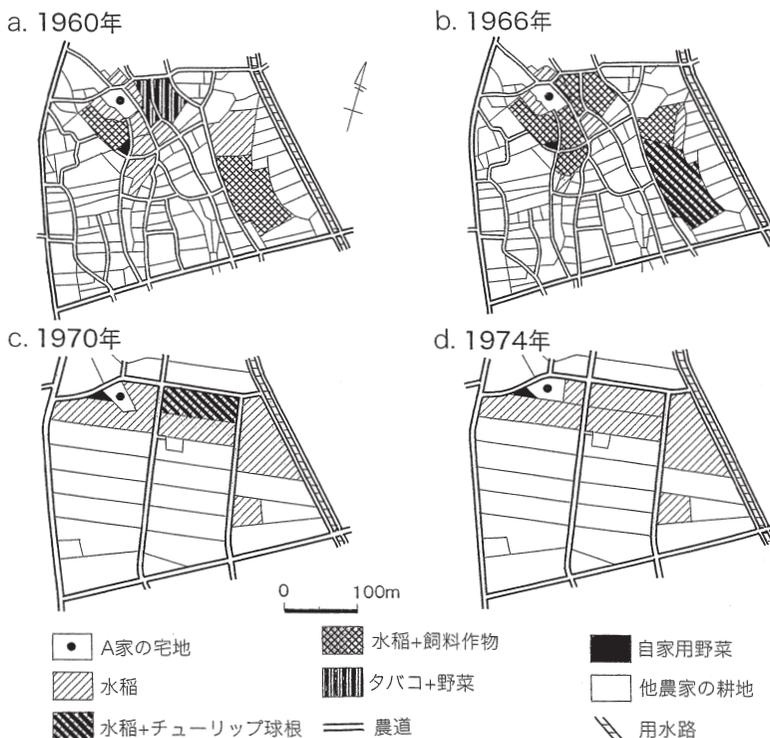
（山本・田林（1975）より引用）

完了した後も、県の農地林務事務所の現場監視員として他地区の圃場整備事業で働くようになり、さらに新川広域圏のスーパー農道工事に関係するようになっていった。夫婦が恒常的に農外就業に従事するようになった結果、水稲作以外の農業活動は中止せざるをえなくなった。

このような就業変化は、A家の耕地利用の変化に反映すると考えられ、新屋土地改良区で圃場整備事業以前の土地区画と以後の土地区画の大縮尺地図を入手して、A氏の記憶に基づいて土地利用を復元してもらったのが第4図である。すなわち1960年の耕地利用をみると、水稲作のみが行われている耕地、水稲作のあとデントコーンや飼料カブ、イタリアンライグラスなどが栽培されている耕地、水稲の後チューリップ、タバコのあと飼料作物の栽培が行われている耕地など、複雑で集約的な土地利用がみられた。圃場整備事業実施直前の1966年の耕地利用では、チューリップ球根とイ

タリアンライグラスの栽培の拡大がめだった。タバコ栽培が中止された1961年から水稲作、酪農、チューリップ球根栽培の組み合わせが1968年まで続けられ、限られた土地を最大限に利用しつつ、労働力を周年的に活用して、生計をたてるといった伝統的就業形態が続いていた。1967年に圃場整備事業によって区画が拡大したが、A氏の恒常的通勤兼業によって酪農の継続が困難になり、1970年にはチューリップ球根と水稲のみが植え付けられるようになった。そして、夫婦が恒常的に農外就業に就くようになった結果、1974年の耕地利用では、宅地に接したわずかの耕地での自家用野菜栽培をのぞくと、水稲作しかみられなくなった。

就業と生活の変化によって、家屋も変化したので、そのことについても確認することにした。A家では1969年秋から1970年春にかけて、それまでのものに代えて新築家屋をつくった。従来の家屋は茅葺き入母屋屋根、平入りであり、間取りは広



第4図 入善町浦山新地区におけるA農家の耕地利用変化(1960-74年)

(山本・田林(1975)より引用)

間型で、オイ（広間）、茶の間、納戸、座敷が配置されており、その奥にネドコ、カネンテ（客間）があった。主屋のうしろには作業場、道路ぞいには畜舎と物置があり、屋敷林がまわりを取りまいていた。新築された家屋は切り妻、2階建てであり、8畳間が廊下を中心に配置された。台所と風呂場は防火のため鉄筋コンクリート造りとなっており、2階は子供部屋である。

A農家の就業と耕地利用、そして家屋の変化は、伝統的生活から新しい生活すなわち農村的生活から都市的な生活への転換を明確に示していた。そして、これが1960年代から1970年代にかけての浦山新地区や黒部川扇状地の農村変貌の基本的動向を示しているように思えた。この聞き取りから得られた地域イメージに基づいて論旨を展開しようと考え、集落や地域全体の話として実証するために、具体的なデータを収集することにした。

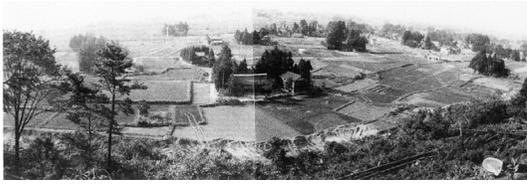
まず、水稲作に関するデータを、入善町役場、入善農業改良普及所、北陸農政局富山統計調査事務所、入善町農業協同組合、入善町新屋土地改良区などで集めた。富山県花卉球根農業協同組合入善支所で、「作付台帳」から浦山新地区の球根農家の栽培面積の推移のデータを転写させてもらい、わかる範囲で、それぞれの農家がどのような理由で経営規模を拡大・縮小したり、経営を中止したかを聞き取った。酪農の場合も、入善町酪農農業協同組合において、浦山新地区のそれぞれの酪農家の乳牛頭数の推移のデータを入手し、個々の酪農家の動向を聞き取った。チューリップ球根の場合も酪農の場合も、経営規模が比較的大きな主要な農家については、直接、訪問し農業経営の現状とこれまでの経緯について尋ねた。

これらと並行して、浦山新地区全体の農外就業のデータを採った。個々の農家が具体的にどのような農外就業を行っているかを把握するために、全世帯を訪問することは困難であるので、集落の事情に精通している人から一括して教えてもらうことにした。農村地域の場合は、集落のリーダーなどは他の世帯のこともかなりよく知っていることが多いからである。集落の世帯一覧を見せて、

それぞれの世帯構成員のうちの就業者について、年齢（40歳代といった大ざっぱなもの）、就業状況を順番に聞き取っていった。例えば、①世帯主、50歳代、水稲作と土木出稼（名古屋市）、②妻、50歳代、水稲作と土木日雇（入善町）、③息子、20歳代、入善町役場勤務と水稲作手伝い、④息子妻、20歳代、新和工業勤務（農業はしない）、⑤その他幼児2人とといった具合である。水稲作と農外就業のどちらが主であるか、恒常的な農外就業の場合は、通勤先の場所を聞いて、地図化できるようにした。

また、役場で町内の工場リストをもらい、浦山新地区の人々が多く就業している事業所に聞き取りに行った。農村部の小工場が多く、突然訪ねていっても、多くのところで設立の経緯や現在の操業状況、労働力などについて説明してくれ、工場内を見学させてくれた。中には、従業員の居住地や月別の勤務状況など、貴重なデータを提供してくれるところもあった。

さらに浦山新地区の変貌の方向性を的確に示すような景観に関する地図の作成や写真の収集に努めた。入善町新屋土地改良区には、圃場整備事業のための現況図と計画図があったが、1000分の1から1500分の1といったように縮尺が大きく、集落の全貌を捉えることは困難であった。そこで、国土地理院撮影の空中写真を拡大し、それをベースマップとして、聞き取りや現地調査から、集落全体の土地利用変化を示す地図を作成した。屋敷林の配置と耕地所有状況のほかに、家屋の新・改築の状況を現地での観察によって示した。当時は、住民が競い合って新しい家を建てていたことが、聞き取りからわかった。さらにこのような状況がわかるような写真がないか探した。圃場整備事業直前の1969年8月に舟見野の旧扇状地上から浦山新地区と墓ノ木地区を撮影した写真と、圃場整備事業直後の1970年3月にほぼ同じ場所から撮影した2枚の写真を入善町新屋土地改良区から借り、1975年4月末の連休の初めに、撮影地点と思われる場所に行って撮影したのが写真1である。この写真によって水田の区画や農道が圃場整備事業に



1969年8月，入善町新屋土地改良区撮影



1970年3月，入善町新屋土地改良区撮影



1975年4月，筆者撮影

写真1 黒部川扇状地扇頂部の景観変化（1969-75年）

よって大きく変化し、次いで家屋が新築され、屋敷林が伐採されたことがわかり、A家での聞き取り結果を証拠づけることができた。

以上の1970年代における黒部川扇状地の調査および南伊豆の沿岸集落の調査が、筆者の地域調査の原点となった。当然のことながら、その後の研究においては、その都度様々な工夫を加えたが、基本的には現在まで類似の調査方法を用いている。

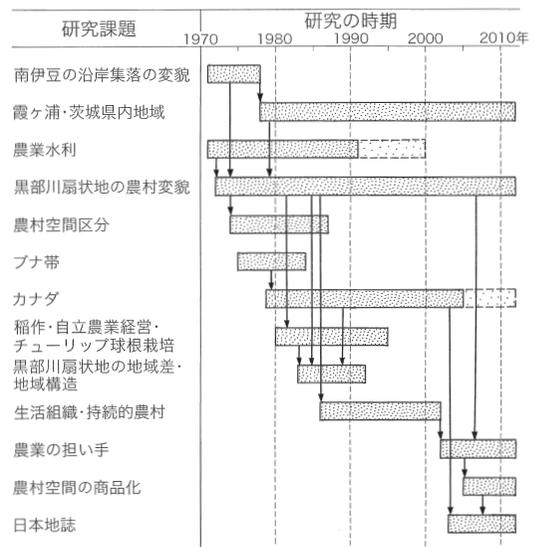
IV 黒部川扇状地の農業・農村地理学の新たな展開

IV-1 研究の継続と新しい展開

1970年代中ごろまでの南伊豆や黒部川扇状地における研究の後に、筆者がどのような研究に取り組んだかを示したものが第5図である。南伊豆の沿岸集落の調査は、東京教育大学の筑波大学への移転にともなって、霞ヶ浦沿岸地域さらには茨城県内の地域調査に引き継がれることになった。農業水利の研究は、すでに述べたように1972年に修士論文を提出後、石川県手取川扇状地と関川流域の新潟県高田平野の事例調査を行い、黒部川扇状

地を含めた3つの扇状地性平野の比較研究ということで、1977年に博士論文を作成した。その後、日本における灌漑システムの類型化や灌漑システムの調査を、砺波平野や新潟平野、丸亀平野、奈良盆地、佐賀平野、下利根平野、鹿島地域などで行い、単行本にまとめた（田林，1990）。

入善町浦山新地区を中心とした農村変貌の調査は、その後も続け今日に至っている。農村の就業構造に関する研究は、富山県、北陸地方、そして日本の農村空間区分につながっていった。1970年代中頃から東京学芸大学の市川健夫や茶の水女子大の斎藤 功、そして筑波大学の山本正三らが夏休みや春休みに中央高地や関東、東北の農山村を巡る巡検を始めたが、それに加えてもらい、各地を訪れることになった。そして、1977年にはブナ帯研究会がつくられ、ブナ帯文化についての共同研究に参加するようになった。東北や中央高地、九州などで地域調査を行った。1979年には念願の外国留学が実現し、1年間カナダのグウェルフ大学地理学教室を拠点として、南オンタリオを中心とした農村調査を行い、カナダについての関心はその後も続いている。また、グウェルフ大学や後に文部省の在外研究で滞在したサイモンフレー



第5図 黒部川扇状地農村の地理学研究とその後の展開

ザー大学では、カナダ地誌の授業を聴講し、地誌に興味をもった。

黒部川扇状地の浦山新地区のかつての主要農業経営部門は、水稲作とチューリップ球根栽培、そして酪農であったので、水稲作とチューリップ球根栽培については、扇状地全体でその分布と変遷を調べた。また、酪農も含めて、どのような農業経営部門の組み合わせで自立農業経営が行われているか、さらにその地域差を検討した。黒部川扇状地は農業センサスでは206の農業集落が設定されているが、農業集落カードのデータを利用して多変量解析を行い農村の時空間的変動を分析した。その結果を手がかりに、黒部川扇状地の地域構造を考えてみた。さらには、集落のコミュニティ活動を公民館や生活組織などを通して明らかにし、これが農村の持続的発展を考える手がかりとなり、日本全体の農村やカナダの農村で事例調査を行った。1990年代になって黒部川扇状地でも脱農化傾向が強くなってきたので、どのような形態の農業経営が、これからの農業と農村を担っていくかを考えてみた。

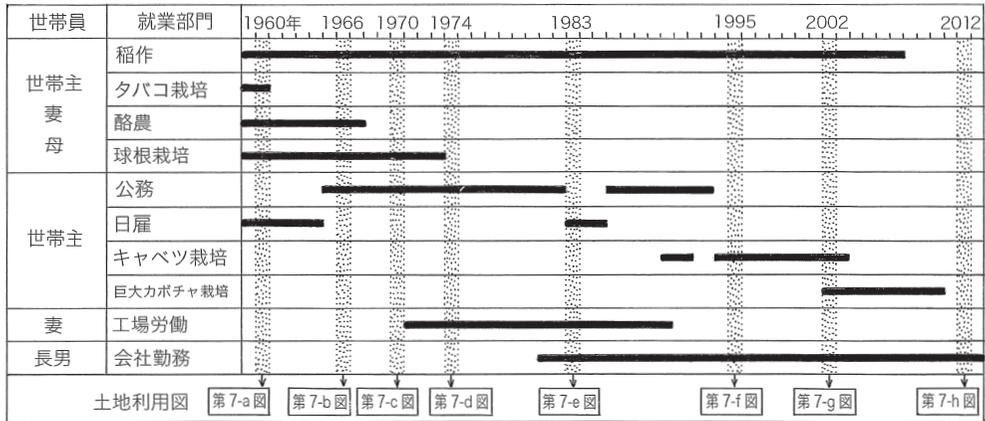
1990年代からは日本全体で農村自体の性格が変化してきており、さらには政策の面でも農村に農業以外の多面的な機能が期待されるようになった。このような動向を、「農村空間の商品化」として捉え、2017年から科学研究費を得て研究に取り組んだ。また、2000年頃から企画されはじめた朝倉書店の『日本の地理全10巻』が2012年11月に完結したが、その間、カナダでもった地誌への興味もあって、日本地誌をどのように考えるかについて関心をもつようになった。これらが、これまでの筆者自身の研究の大まかな経緯であるが、その方向性に大きく影響を及ぼしたのは黒部川扇状地研究であったとあってよい。以下で、これまで実施してきた研究の内容についてもう少し説明することにしよう。

Ⅳ-2 農村変貌と農村空間区分

黒部川扇状地における調査・研究については、その後も様々な課題について取り組んだが、入善

町浦山新地区の農村変貌に関する調査は、現在に至るまで継続してきた(田林, 1991a, 2003)。その度に、新しい農村の状況と課題を発見することができた。1983年と1994年、2002年にA氏を訪れ、半日ほどかけて集落の全世帯の就業状況を聞き取るとともに、集落の新しい動向を把握した。必要に応じて、他の農家で聞き取りしたり、役所や団体・組織において資料を収集した。最近では、2012年9月に筑波大学大学院の人文地理学野外実験の一環として、学生といっしょに調査した。第6図はA氏から聞き取った、2012年までの就業の変化である。黒部川扇状地では1980年代までは通勤兼業と水稲作を組み合わせる農家が多かったが、1990年代に入ると兼業農家が減少し始め、それに代わって非農家が増加し始めた。A氏は1994年に恒常的勤務をやめ、1990年には妻も電子部品の会社を退職していたので、水稲作のほかにキャベツ栽培を組み合わせ、農業に力を注ぐようになった。1997年に浦山新地区では「あらせ野営農組合」が発足し、国と県からの補助金を得て、育苗施設とトラクターや田植機、コンバインなどを購入し、兼業農家が共同で、部分的に作業をこの組合に委託しながら農業を継続するようになっていった。A氏は営農組合運営の中心人物となった。しかし、高齢化したのと妻の病気がきっかけとなり、2007年には農地を集落内の大規模農家に全面委託し、土地持ち非農家となった。A農家の就業の変化は、耕地利用にもあらわれている(第7図)。1983年には転作による大麦が作付されているが、1995年になると一部の圃場でキャベツが栽培されるようになった。2012年には全面的に作付委託をするようになったので、A農家は耕地には全く関与しなくなった。専業農家から兼業農家、そして土地持ち非農家という一連の経緯は、日本農業全体の変化と同一のものであり、A農家、浦山新地区、黒部川扇状地の状況が、まさに日本全体の農業の動向を象徴しているといつてよい。

研究を始めた頃常に不安に思っていたのは、特定の事例地域の細かい調査・研究の成果がどれくらい普遍的であるのかということであった。その



第6図 入善町浦山新地区におけるA農家の就業変化（1959-2012年）

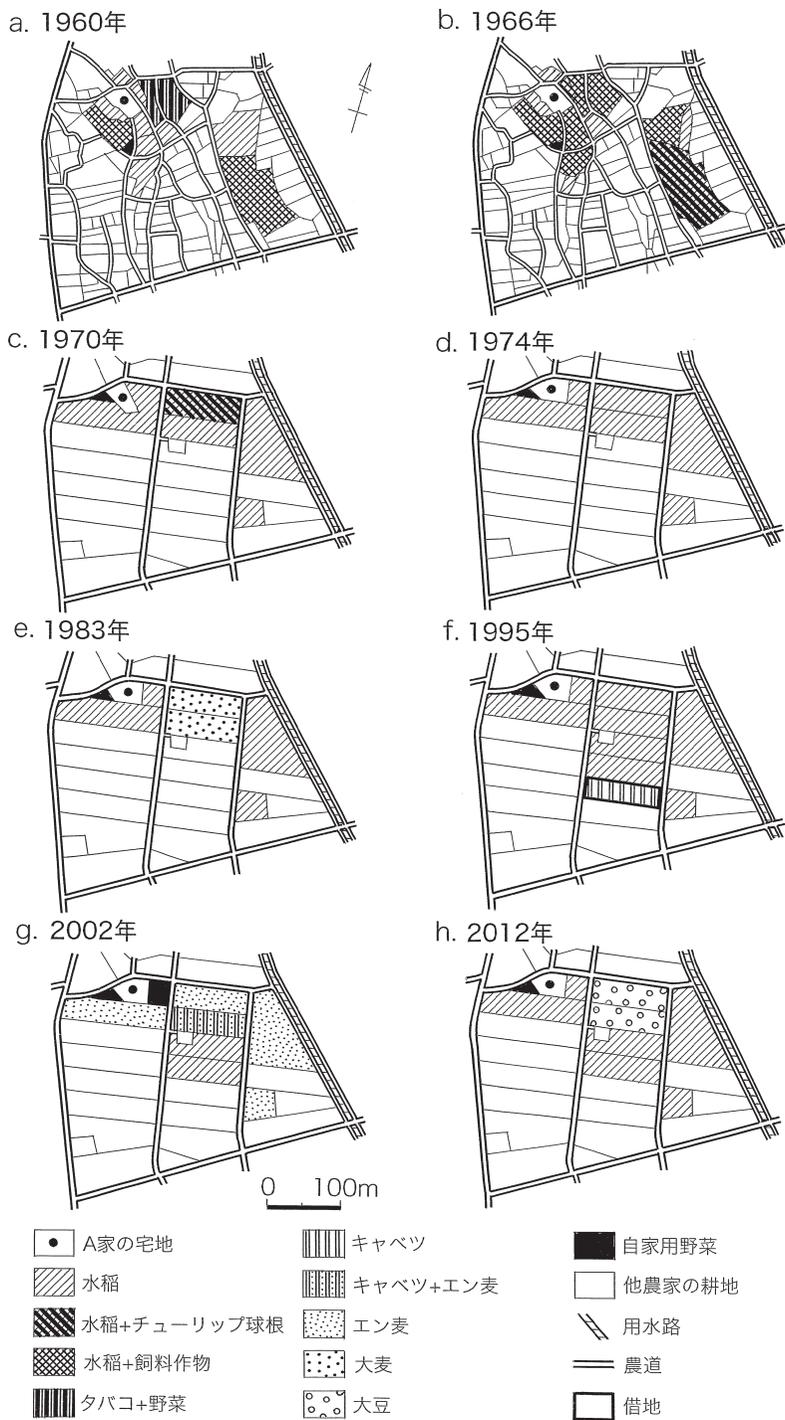
（聞き取り調査により作成）

不安を和らげてくれたのが、山本正三が主導した「日本の農村空間区分」に関する研究であった。それまでの農業・農村の地域差は、農業的土地利用や農産物の種類、販売額、農業労働力といった農業の要素に基づいて整理されていたが、現実の農村では労働時間からいっても収入からいっても農外就業の方が圧倒的に重要であることが、筆者の黒部川扇状地農村の調査でもわかっていた。また、筆者が調査をやっている様子を黒部川扇状地まで来て指導したり、富山大学での日本地理学会秋季学術大会の際に砺波平野巡検などに参加した山本正三は、従来とは異なった形で農村の地域差を整理しようという着想に至ったようで、夏休みで富山に帰省しようとしていた筆者を呼んで、高等学校時代の恩師であった北林吉弘（後に富山大学教授）に、富山県を何らかの形で区分してもらってくるように言った。区分の意図や方法、基準についての具体的な指示は全くなかったので、雲をつかむような思いで、富山県の分県地図を買って、昼すぎに北林を富山中部高等学校の社会科学準備室に訪ねた。

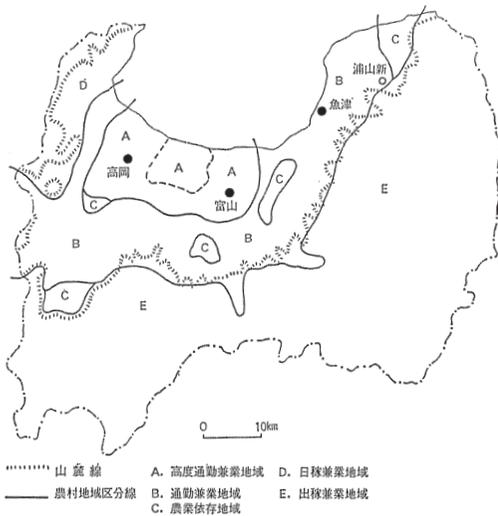
普段は新しい発想が湯水のようにわく北林であったが、この時ばかりはよい考えが浮かばないようで、地図を前に長考するばかりであった。「1970年世界農林業センサス農業集落地図」を参考にすると、自宅までついていったが、また、

地図をみながら考えこむ始末であった。ところが夕方ごろになって、突然、次のように言い始めた。「富山市から近い私の家は、自分が教員で妻が薬剤師で富山市の病院勤め、さらに父が農業をやっている。安定した通勤兼業が家の経済の中心だ。君が調べていた黒部川扇状地では、最近になって通勤兼業が始まったが、中小の工場へ日給月給制で勤めるなど不安定な就業で、その分農業の比重は高い。」そして、富山市と高岡市を取り囲むように線を引き、黒部川扇状地農村と同質であると考えられる残りの富山平野と区分した。それからは簡単であった。五箇山でイメージできる山地は出稼で特徴づけることができ、能登半島の付け根の氷見丘陵は土木日雇地域とし、そのほかに農業が重要な近郊の野菜や果樹の地域、いまだ伝統的農村の性格が残っている富山平野の東端部と西端部の地域などを分けた地図ができあがった。農業と農外就業の組み合わせによる農村類型の設定とそれによる区分ができあがった（第8図）。

筆者はそれぞれの農村類型を地図化し、北林の説明や自分の調査経験、そしていくつかの文献を参考にしてコメントをつけて、山本に提出した。山本は地図をみるなり「これでいこう」と言い出して、「それぞれの都道府県の農業や農村に精通している農政担当者や農業技術者、地理学者などの、農家の就業構造に関する主観的な判断に基



第7図 入善町浦山新地区におけるA農家の耕地利用変化(1960-2012年)
(聞き取り調査により作成)



第8図 富山県の農村空間区分案
(山本・田林 (1975) より引用)

づいて区分する」という方法で調査を進めることになり、今度は冬休みに北陸地方の他の県に行くように指示をうけた。最初に北陸農政局で石川県の区分を依頼したが、始めは半信半疑だった担当者が、できあがったものをみて、自分が漠然と意識していたことを明確に表しているとして、非常に感激して太鼓判をおしてくれた。福井県、新潟県と調査を続け、まず、北陸地方の区分ができあがった(山本・北林・田林, 1976)。その後山本は協力者とともに精力的に全国の都道府県をまわり、ついに日本全体の区分ができあがった。筆者は北陸地方のほかに関東地方と北海道の区分に関わった。この研究は、農家あるいは集落での実態調査から得た知見を、全国レベルまで拡大したものであり、また高度経済成長以降大きく変化した日本の農村を地域的に整理した重要な成果となった(山本・北林・田林, 1987)。筆者はなによりも個々の農家や集落の調査結果が、日本全国にまで結びつくというダイナミズムを感じ、自分の事例地域の調査に自信をもつようになった。

IV-3 主要農業経営部門の地域的展開

1960年代の入善町浦山新地区の主要な農業経営部門は、水稻作のほかにはチューリップ球根栽培と

酪農があり、すでに述べたように、それぞれの動向を調べるために、入善町役場や入善町新屋土地改良区、入善町農業協同組合、富山県花卉球根農業協同組合入善支所、入善町酪農農業協同組合などで聞き取りをしたり、資料を収集したりした。その際に、特に注目した資料に富山県が1980年に作成した「中核農業士登録者名簿」と富山県花卉球根農業協同組合による「作付台帳」があった。その理由は、個々の農家の状況がわかり、個別の農家から積み上げて農業地域全体の動向を検討できるからであった。特に商品作物栽培においては、経営の合理化・専門化、規模の拡大にともない、個々の農家や農民の動きが、しばしば農業地域全体に影響を及ぼしているからであった。そして、個々の農家や農民の意思決定によって、農業地域全体の性格が左右されることもめずらしくなくなってきたからである(手塚, 1982; 伊藤, 1993)。

日本全体にあてはまるが、1980年代まではいくつかの農業経営部門を組み合わせる自立農業経営をめざそうという傾向が強く、1979年に富山県ではモデル農家育成事業のために中核農業士と青年農業士、そして農業後継者の登録制度を発足させた。それらの認定基準は、自立経営を行っているか、または自立農業経営を目指すために意欲的な農業者であることとされた。黒部川扇状地における316名の中核農業士と47名の青年農業士、そして7名の農業後継者について経営内容にもとづいて分布図を作成した。そして、それをもとに地域差をみると、水稻単作が朝日町や宇奈月町を中心に扇状地の縁辺に広がり、扇状地の中心部、すなわち三日市市街地や入膳市街地周辺には様々な類型が立地することがわかった。そして、野菜や酪農、タバコなどを組み込んだ自立経営農家は、それぞれの類型ごとに特定の集落にまとまって分布していた。経営類型からみると、黒部川扇状地を、黒部市域と入善町域の北部と南部、そして朝日・宇奈月町域の4つにわけることができた(田林, 1983b)。

農業地域の構造や性格を明らかにするために

は、それを構成する個々の農家の状況を積み上げて農業地域全体を検討すれば理想的だと考えられるが、現実にはそれにかかる手間や労力、そして具体的なデータなど、様々な障害がある。浦山新地区の調査をしていて、そのための格好のデータが入手できそうなことがわかった。それは、黒部川扇状地でチューリップ球根の商業的栽培が始まった1948年から現在に至る毎年のチューリップ球根栽培者名と栽培予定面積、そして出荷予定球根数を記録した「作付台帳」の存在であった。これは富山県花卉球根農業協同組合が出荷計画を立てるためのものであり、厳密にいうと現実とは違う場合があるが、面積については現実との食い違いは少ない。そこで、個々の農家のチューリップ球根の予定栽培面積を整理して、1948年から1991年までの44年間の黒部川扇状地の球根栽培の推移と動向を明らかにした。黒部川扇状地は1つの独立してまとまったチューリップ球根産地であったため、1つの産地がどのようにして発生し、どのように推移したかがわかった。44年間に延べ702戸が球根栽培を行った。1948年には14戸で始まったチューリップ球根栽培であったが、1950年代に急速に発展し1961年には栽培戸数が481戸となり戸数ではピークに達した。その後1980年頃まで戸数は大きく減少し、栽培面積も減少するようになった。しかし、1980年代には戸数は依然と減少するが、全体の栽培面積は増加し、チューリップ球根栽培を中心とした自立農業経営が確立されたことがわかった。1948年からのチューリップ球根栽培の分布変化をみると、いくつかの特定集落から周辺に分布域が拡大し、再びその集落あるいはその近辺に分布域が縮小していったことがわかった。そして、これらを手がかりにチューリップ球根栽培の盛衰の地域的条件を明らかにした(田林, 1994b)。

自立経営農家やチューリップ球根栽培農家の分布、さらにそれ以前の農業水利の形態などに基づく黒部川扇状地農村の地域差をみていると、繰り返し現れる特徴的なものがあることに気づいた。これらを手がかりに、黒部川扇状地の最も重要な

地域差は何であるか、どのような地域構造を想定したらよいのだろうかを考えたのが次の試みであった。

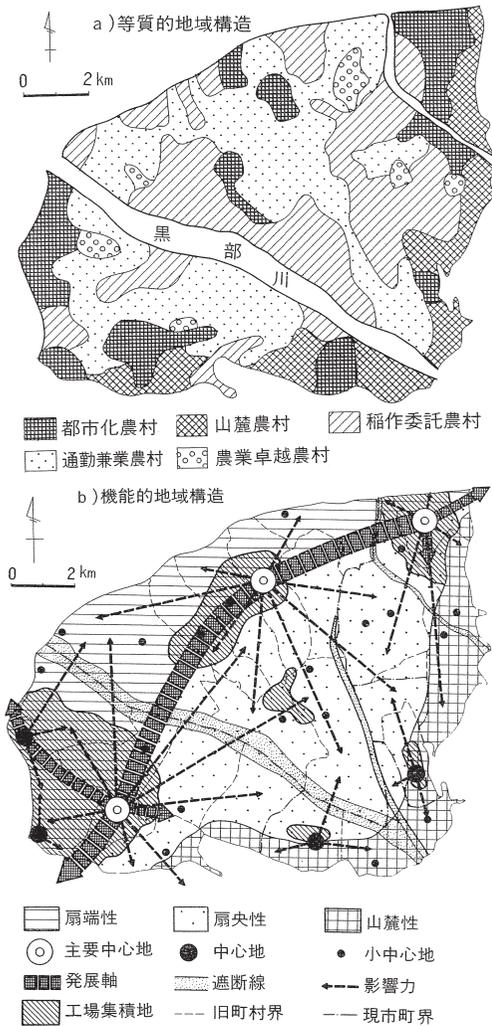
IV-4 農村の地域差と地域構造

農村地域を構成する基礎的な単位は個々の農家であるが、その情報を収集する労力や資料的制約によって対象地域を広げることは困難な場合が多いので、農業集落を取り上げることにした。多指標を取り上げ、主成分型因子分析とワードの階層分類法を利用し、黒部川扇状地の農業集落の類型化を試み、その地域差を検討した。このような多変量解析を試みるにあたっては、市南文一や伊藤 悟の助力を得た。1960年、1970年、1980年、1985年のデータをそれぞれ年次ごとに、さらに複数の年次を合わせて分析した(田林, 1981c, 1982b; 田林・伊藤, 1984, 1985)。全体の変化としては、農業依存度の高かった地域が、農業の機械化や規模拡大、そして恒常的通勤兼業への依存を強めながら変化していったことがわかった。また、1985年のデータによる分析から黒部川扇状地の農村地域をみると、農業的性格の弱い農村が市街地と山麓沿いに分布しており、これはさらに扇端部の都市化農村と山麓沿いの山麓農村に分けることができる。農業的性格の強い集落の数は少ないが、扇中央部から扇端部にかけて点在している。残りの扇状地の広大な部分は、経営規模や機械装備などからみてもそれなりに農業を行う条件をもっているが、兼業に強く依存する農村によって占められている。これをさらに通勤兼業農村と稲作委託農村に分けることができる(第9-a 図)。

上記の地域は、いわゆる等質的なものであるとすると、いくつかの中心地を核とした機能的な構造も考えることができる。黒部川扇状地の中心地のなかで最も重要なものが、三日市と入膳、そして泊である。これに次ぐのが生地、石田、浦山、舟見であり、その周辺に広がる工場集積地や商業地とともに、黒部川扇状地農村から人々を引きつけている。3つの主要中心地を結ぶのが国道8号線になるが、これが機能的に黒部川扇状地の発展

軸と考えられる。黒部川と小川、そして舟見野の旧扇状地と現扇状地を分ける段丘崖は、遮断線としての機能を果たしている（第9-b図）。

黒部川扇状地は海と山に囲まれたまとまった領域をなし、面積的にも適当な大きさであるため、地域差や地域構造を試行的に検討するには格好の地域である。



第9図 黒部川扇状地の地域構造
 (田林 (1991a) より引用)

IV-5 公民館・生活組織そして持続的農村

1986年に文部省科学研究費補助金一般研究(C)「わが国におけるコミュニケーション空間に関する地理学的研究」(代表者:高橋伸夫)の研究分担者となり、以前から関心があった黒部川扇状地の公民館活動とコミュニケーションを調べることにした。それは、金沢大学教育学部の教員によって行われた入善町の公民館についての1968年の詳細な報告を読んだことがあったからである。当時の入善町の本木隆信社会教育課長に適当な事例地区がないか相談したところ、木根地区が、コミュニケーションも公民館活動も活発であるということで、区長や官総代など主だった役員を紹介してもらって、この集落で調査をした(田林, 1988)。住民のコミュニケーションは様々な機会を通じて行われていたが、木根地区では班や区などの自治組織、本家と分家などの同族組織、主に農業に関する生産組織、年齢別・性別につくられている組織、その他余暇組織などについて検討した。それらは、藩政村であった木根地区、それを構成する向島、東島、和倉、新田島、西島という集落の発生に起因する地域的まとまり、これらをそれぞれいくつかに分けた班、向島と東島(和倉を含む)、新田島を含む三島というまとまり、などの空間的単元に基づいて組織され、活発に活動をしていた。行政上の区は、三島と西島の2つであり、それぞれが自治公民館をもっており、三島の公民館は西島も含む木根地区の自治公民館も兼ねていた。

自治公民館よりもさらに範囲を広げていくと、木根地区を含む旧青木村の範囲に設置されている地区公民館、さらには入善町に設置されている中央公民館が存在し、入善町では3つのスケールのそれぞれ異なる機能をもつ施設を住民が利用することがわかった。これは、黒部川扇状地の他の市町の場合も同様であった。特に、黒部川扇状地のほとんどの集落に設置されている自治公民館では、日常生活に密着した活発な活動が行われていた。その後、黒部川扇状地研究所の共同調査で、入善町の芦崎地区や古黒部地区を調べた際には、

筆者は「生活組織と生活行動」を分担することになった（田林・須山，1988；田林，1993，1994a，1996）。

1960年代から先進工業国における農業の機械化・化学化にともない，農業生産力は向上したが，農薬や化学肥料の過剰投入や過耕作・過放牧による土壌侵食などに象徴されるように様々な環境問題が生じてきた。また，これまでのような生産性の追求や収入と経費を重視する農業から，環境に与える影響を重視する農業への転換が，欧米などでは1980年代から提唱されるようになってきた。また，北アメリカやオーストラリアで典型例がみられるように，農業の省力化と経営規模の拡大にともない，農場数と農村人口が減少し，極端な場合には地域社会の崩壊にまで至ることがあった。日本でも，農村からの人口流出や，兼業化，農民の経済活動の多様化などで，従来のような共同体的基盤に基づく農村社会は変質していき，農村は弱体化していった。そこで，農業とともに農村自体の持続性が問題にされるようになった。

持続的農村とは，「地域資源と環境を保全しながら一定の農業生産力と収益性を確保しつつ，現在および将来とも社会的・経済的・文化的に安定しており，住民が安全で質の高い生活を享受でき，それぞれの住民がその農村コミュニティの一員として意義をみだし，積極的に発展させていこうとする意欲のみられる」ものと考えられる。すなわち，持続的発展のためには，経済的発展とともに生態的発展，そしてコミュニティの（社会的・文化的）発展といった3つの側面が，総合的に結びつかなければならない（田林・菊地，2000）。

入善町の木根地区や芦崎地区，古黒部地区などの生活組織とコミュニケーション活動をみていると，特にコミュニティの発展という側面が重要であると考えられ，これを強調しながら日本の他地域でも研究を進めていくことにした。1994年から1996年まで科学研究費補助金基盤研究（C）「持続的農村システムの形成とその地域的条件に関する地理学的研究」（研究代表者：田林 明），1997年から1999年まで科学研究費補助金基盤研究（C）

「持続的農村システム形成における女性の役割に関する地理学的研究」（研究代表者：田林 明）をうけて，茨城県守谷町の女性農業クラブの活動（Tabayashi，2000）や茨城県東町の低湿地の農村の水稲作とコミュニティ活動（田林，1994c），山梨県御坂町の果樹生産の発展にかかわる集落の生活組織（Tabayashi，et al.，2000），北海道日高地方における軽種馬生産（田林，1998）やカナダ南オンタリオの農業の持続的発展の可能性（田林，1995）などについて調査・研究を行った。

1995年8月に筑波大学で開催された，持続的農村システムに関する筑波国際会議（Tsukuba International Conference on the Sustainability of Rural Systems）の世話をしたことが契機となり，その後オーストラリアやポルトガル，カナダ，フランス，ブラジル，イギリスなど，場所を変えて毎年開かれたこの委員会の国際シンポジウムで発表することによって，持続的農村に関する研究を継続・発展させていった。持続的農村に関する研究の場合も，始まりは黒部川扇状地の木根地区や古黒部地区での調査であった。

IV-6 農業の担い手

入善町浦山新地区のさらなる変貌でみたように，1990年代から黒部川扇状地では脱農化傾向がみられるようになった。これまで農業を支えてきた兼業農業者が，高齢化により農業から撤退するようになったにもかかわらず，それを継承する農業後継者が極めて少なくなった。2000年頃の黒部川扇状地では，大まかにわけて3つの方法で水稲作が維持・継続されるようになった。第1は従来通り個別農家が，自己完結的に水稲作を維持する例である。第2は経営規模の大きい専業の水稲作農家に，農作業を全面的あるいは部分的に委託することである。第3は基本的には第2種兼業農家が，集落の範囲をめやすに生産組織をつくり，施設や機械の共同利用を行いながら，水稲作を維持するといった例である。2000年頃の浦山新地区では第3の形で水稲作を維持しており，1996年度に国からの補助金を得て新しい育苗施設と機械を導

入して、あらせ野営農組合をつくり水稲作を維持していくことになった。ただし、これは任意組合であり、共同で機械や施設を利用したり、オペレータに作業を委託したりするもので、経営の主体は個々の農家にあり、経営を一元化した法人化された集落営農とは異なっている。第2の類型としては、一戸法人の場合と完全な会社組織の場合があるが、2002年の聞き取りによると入善町だけでも40ha以上の経営を行っているものが8経営体もあり、増加傾向にあった。

農業の担い手の問題は黒部川扇状地に限らず全国的にも深刻であったので、筑波大学の同僚らとともに科学研究費補助金基盤研究(B)「日本農業の担い手からみた農業維持システムの地域動態的研究」(代表者：田林 明)を得て、2004年から2007年にかけて研究に取り組んだ。日本全体のマクロな統計的・文献的分析と、地方規模のメソスケールの分析、そしてミクロな農村での実証的分析を組み合わせて、日本農業のあり方と担い手を総合的に検討した。その際に、西ヨーロッパ、アメリカ合衆国、オーストラリアなどでの調査結果も参考にした。

結果として、日本農業を維持発展させるには、農業経営の企業化・法人化、大規模化、専門化、多様化などといった経営的側面と農業のブランド化や高付加価値化といった商品の側面、施設や機械、技術などの高度化といった技術的側面、さらには多機能化や観光化、ホビー化といった非農業的側面などに配慮することが必要なことがわかった。それを実現するためには、自然基盤や流通を含む経済基盤、社会・文化的基盤、政治的基盤が整備されてなければならず、さらには現代農業を牽引するリーダーすなわち人的基盤が必要であることがわかった。また、現代農業を取り巻く国際化や海外の農産物との競合といった、グローバルゼーションのなかでの日本農業の持続性について検討した(田林ほか、2009)。この研究の事例研究では、筆者は千葉県九十九里平野の養液栽培による野菜や花卉の生産地域(Iguchi et al., 2007)と、新潟県高田平野の大規模借地稲作と黒部川扇

状地の集落営農について調査・研究を行った(田林、2007)。高田平野では個別農家が法人化して大規模経営を行うようになった例であり、黒部川扇状地では集落の大部分の農家が農事組合法人を組織して、経営を一元化している例である。

V 日本とカナダの農業・農村地理学研究と地誌

これまで黒部川扇状地での研究と、それが直接継続・発展して他地域や日本全体の研究に至った状況について述べた。最後に、研究を始めた契機や動機については黒部川扇状地とは直接関係がなかったもののいくつかについて紹介するが、結論からいうと、最終的には何らかの関係で黒部川扇状地研究と結びついていくことになった。

V-1 霞ヶ浦・茨城県内地域の研究

すでに述べたように東京教育大学の人文地理学教室では、長年にわたって南伊豆を大学院の野外実験のフィールドとしてきた。筑波大学になって、南伊豆に代わるものとして茨城県霞ヶ浦沿岸地域が選ばれ、1978年11月に最初の調査を東岸の麻生町と玉造町で実施した。この地域は、南伊豆と同様に水域と耕地、台地といった多様な土地資源を複雑に組み合わせて生活を営み、さらにはその位置的・自然的・歴史的条件を背景に、多様な性格をもつ関東の縮図ともいえる性格をもっていた。その後、出島村、東村、銚田町、神栖町、波崎町と霞ヶ浦湖岸地域を一巡した後、県内の各地域、そして隣接県にある成田市や茂原市でも野外実験を実施した。

筑波大学人文地理学分野では大学院生の野外実験の一環として、都市域や工業地域、農村・漁村・山村など、具体的に細かく観察できる比較的細かい範囲を対象として、1週間を調査期間として、教員と院生がいくつかの班を組織して共同で現地調査を実施してきた。調査の基本的な姿勢は、霞ヶ浦地域研究報告第1号や地域調査報告第20号の巻頭言に述べられているように、「ある地域でみられる様々な要素と要因は、相互に関連しあい、結

合して全体のまとまりを構成するという前提のもとに、その地域の全体像を考えようとするのであった。」そして具体的には、「土地利用や景観、人口動態や生産活動、生産様式、居住形態、地域組織、住民行動、生活文化」について調査してきた。

原則として同じ地域を2年度にわたって調査し、さらには数度の補充調査を行いつつ、資料等の分析も加えて論文を執筆し「地域研究年報」(以前は「地域調査報告」および「霞ヶ浦地域研究報告」)にまとめてきた。2012年3月で地域研究年報は34号に至っている。これによって茨城県とその周辺の各地域における地域研究の学術的成果を蓄積することができるとともに、大学院における人文地理学教育を推進することができた。これに参加した大学院生はフィールドワークの具体的な仕方を訓練され、野外の実態の調査体験を出発点として地域を思考するといった筑波大学の人文地理学の伝統的研究姿勢を学ぶことができたといえよう。ともに研究調査に参加した教員も、多様な地域の実態の理解から、新しい系統地理学的課題を発見し、それを発展させるということも多かった。筆者の場合には、この地域調査で工夫された研究方法やアイデアを黒部川扇状地やその他の地域で試してみても、新規の研究課題に組み立てていくということがしばしばあり、すでに述べた、黒部川扇状地におけるいくつかの研究も、そのようなことから始めたものが多い。

茨城県を中心とした地域研究において、筆者が主に関係したのは農山漁村の調査であるが、その1つの視点として「小農複合経営」というものがあった。伝統的小農複合経営は、「危険分散と地力維持、年間を通じた労働配分を念頭におきながら、多種類の農産物を持続的に生産するために小規模な土地を多角的・集約的に利用し、農外就業も取り組むことによって生活を維持するもの」であった。このような農業は、高度経済成長期以降大きく変化したが、それでも日本農業は依然として小農複合経営という枠組みで捉えることができる。茨城県を中心とした人文地理学野外実験は、1978年から山本正三、次いで高橋伸夫、そして筆

者と引き継がれ、35年にわたって毎年、フィールドワークを重視しながら続けられている。そしてその成果の一部に次に述べるブナ帯研究の成果などを加えてまとめたものが、『小農複合経営の地域的展開』である(山本・田林・菊地, 2012)。

V-2 ブナ帯研究

東京教育大学の人文地理学教室では山本正三と大学院生が読書会を毎週日を決めて行っていたが、夏休みに入ると、どこか温泉地に行って3~4泊の合宿をやって一冊の本を読むというのが常であった。これにはすでに全国各地の大学で教鞭をとっている大学院修予生も加わった。筑波大学へ移ってからこのような読書会は続けられた。CloutのRural GeographyやMorganとMontonのAgricultural Geography, GouldとWhiteのMental Maps, JamesのOne World Perspectiveなども皆で読んだ本である。勉強は午前中と夕食後であり、その時は山本正三にビシビシ怒られて憂鬱であったが、昼には皆で車に分乗して巡検するのが常であり、これが楽しかった。この頃は今よりも全体にゆったりしており、あまり明確な目的も決めずに巡検に出かけることも多かった。人文地理学談話会で日曜日に東京の市街地や郊外を、誰かが案内役になって歩くこともしばしばあった。談話会巡検は一時期、「減量友の会」という名前をつけて盛んにやったが、結局、巡検の終点でさんざん飲んでから分かれるので、効果は極めて低かった。

1970年代はじめに斎藤 功が秋田大学からお茶の水女子大へ転任し、市川健夫が東京学芸大学へ赴任してきた。この頃から市川健夫と白坂 蕃、斎藤 功に、山本正三や石井英也、櫻井明久、筆者などが加わって、夏休みや春休みになるのを待ちかまえて、中央高地や北関東、東北地方、九州などの農山村へ、3日から1週間程度の巡検に出かけることが多かった。その都度何かテーマを決めて、集落や役場で話を聞きながら、かなり広い範囲を車で巡るといったのが常であった。筆者は主として運転手要員であったが、市川と山本は実に

博識で、聞き取りの際や、車で移動中、宿などでさまざまなことを教えてくれた。また、細かな現象を結びつけて、一般的な傾向を探ったり、事例地域を比較して相互の特徴を明らかにするということを教わった。

長野県菅平で読書会を実施した際に、植物生態学が専門の林一六からブナ林の遷移について教わったり、高原野菜が成功している環境条件について話題になった時に、ブナ帯という言葉がでてきた。その後1977年に斎藤 功がブナ帯文化論を提唱し、市川健夫や白坂 蕃、山本正三らとともに、ブナ帯研究会という形で組織的に研究を進めることになった。1979・80年には科学研究費総合研究(A)「ブナ帯における生活文化の生態地理学的研究」(代表者：市川健夫)をうけて、中央高地や東北地方、九州地方などで研究を行った。筆者は1979年と1980年に山本正三、石井英也、手塚 章とともに長野県菅平高原で、土地利用と高冷地農業、観光そしてそれらの組み合わせについての調査を行った(山本ほか、1981)。さらに1980年と1981年に山本正三と山下清海とともに大分県飯田高原において同様の調査を行い(山本ほか、1982)、1980年には山形県小国町において石井英也はわらび野について、筆者は水稲作について調査を行った。1982年に東北地方の各県庁と農業試験場をまわり、寒冷地の水稲作について資料を集めた(田林、1983a)。そして、ブナ帯という環境のもとで、形成されている農業や生活形態の特徴について整理した(市川健夫・山本正三・斎藤 功、1984)。

ブナ帯における水稲作の研究は、もともと照葉樹林帯で発展した水稲作が、寒冷なブナ帯にどのように拡大し、どのような特徴をもつようになっていたかを調べてみるように、ブナ帯研究の一環として市川健夫から指示されて着手したものであった。その後、北陸地方でも似たような手法で調べ、全国を視野に入れて研究を継続しようと計画した。全国の食糧事務所からコメの品種別作付面積のデータを収集したり、作物統計から単位面積当たりの収量を整理したりし、北陸地方や東北

地方のほかに九州地方や中・四国地方の農政局を訪れ、聞き取りをしたり資料を収集したりしたが、結局尻すぼみになってしまった。

V-3 カナダ研究

東京教育大学の人文地理学教室の雰囲気として、日本とともに外国での研究を経験するということがあった。高橋伸夫はフランス、朝野洋一と石井英也、小林浩二、櫻井明久はドイツ、菅野峰明はアメリカという具合に留学にでかけた。筆者も博士課程3年生の時にロータリー財団の奨学金をもらってカリフォルニア大学のロスアンゼルス校に行くことになっていたが、急に東京教育大学の助手に就職することになってしまったので留学を断念することになった。外国へ行くことができたのはその4年後で、博士論文も終わってからであった。再びロータリー財団の奨学金を受けて、カナダのグウェルフ大学に行くことになった。この大学は1964年に農学と獣医学、そして栄養学に関する3つの単科大学が核となってできた総合大学であったが、これらの分野では北アメリカでも高く評価されていた。地理学も農業・農村地理学に特徴があった。

かつてグウェルフ大学で教鞭をとっていて、当時筑波大学にいた谷津榮壽の推薦で、P. Keddieに受け入れてもらった。彼はハイブリッド・コーンの南オンタリオでの拡散過程を実証的に明らかにしたフィールドワーカーで、休日になると周辺の農村の巡検にさっそってくれたり、南オンタリオの農業地域の基本的な見方を教えてくれた。冬の間は農家が暇だからというわけで、1980年の1月から3月までの間に、南オンタリオにおけるそれぞれの農業経営部門の平均的な農家で聞き取りを行った。規模や経営内容は異なるが、南オンタリオの家族経営を行っている農民の雰囲気と農業への姿勢、基本的な経営の仕組みは、黒部川扇状地の農家とそっくりで、日本での調査の経験が多いに役だった。農家で、「おまえは英語はそこそこだけど、農家のことはよく知っている」といわれて、うれしかったことを思いだす。肉牛肥育、

酪農, 養豚, 養鶏, 野菜作, 果樹作, タバコ栽培, ジャガイモ栽培など, 合計で30ほどの農家でかなり丁寧な調査を行った. その3分の2くらいについては, 1984年と1988年に追跡調査をした. それなりに論文としてまとめたが(田林, 1981a, 1983c, 1989a, 1989b, 1992, 2001), かなりのデータは活用しないうちに古くなってしまい, カナダでの調査についてはもったいないことをしてしまった. 1988年に9か月間サイモンフレーザー大学で文部省の在外研究ですごした際にも, フレーザーバレーで同様の調査を行ったが, それも十分に生かし切れず今となっては, 残念なことをしたと思っている.

グウェルフ大学以外でも, 様々な研究者から教えを受けたり, 刺激を受けたりした. カナダ, ワタルー大学のR. Krueger はナイアガラの果樹地帯の研究で有名であるが, 彼もフィールドワーカーとしてP. Keddie と似た雰囲気をもっており, いろいろ教わった. P. Keddie はミスター・カナダといわれるほど物知りで, 彼のカナダ地誌とオンタリオ地誌の授業は非常に魅力的であった. 後に知り合ったブリッティッシュコロンビア大学のJ. Robinson, サイモンフレーザー大学のP. Koroscil のカナダ地誌の授業も興味深く, また, 当時マウントアリソン大学にいたL. McCann やヨーク大学のJ. Warkintin らの著書にも引きつけられ, それ以来カナダ地誌および日本地誌に強く興味をもつようになった. グウェルフ大学はすでに述べたように新しい大学で, 地理学教室の教員も, 教授が1人のほかは准教授か助教授, 講師といった具合で若く, 皆好意的で, 居心地がよかった. 自由に調査をしたり授業に出たりしてすごせた反面, 学生のように必死で勉強することがなかったで, 英語はあまり上達しなかった.

グウェルフ大学において農家の兼業化や農業のタイポロジーという筆者がそれまで関心をもっていた課題について精力的に研究していたのがJ. Mage で, 特に兼業農家はカナダでも, 重要な地位を占めていることがわかって驚いた. また, 彼に刺激を受けてタウンシップごとのクロップ・コ

ンビネーションに基づいて1951年と1961年, 1971年の南オンタリオの農業地域区分を行ったが, 自然条件や都市の影響などに規定されて, この20年間に農業の地域分化がおきたことが明確にわかった(Tabayashi, 1982; 田林, 1986). また, カナダ全体の農業の地域差についても分析した(田林, 1991b). グウェルフ大学のB. Smit やA. Joseph, サイモンフレーザー大学のJ. Pierce などは, 農村地域計画やサービス施設の適正配置, 高齢者のコミュニティ, 農業の持続的発展といったように, 今から考えれば先進的なテーマに取り組んでいて, 後になってもう少し勉強しておけばよかったと思った.

カナダでは日本とは異なる視点からの多様な研究が行われ刺激的であったと同時に, 両国に通ずる伝統的な地理学研究あるいは地理学者の共通な認識を感じることができ安心したりした. かつて, 筑波大学の外国人教員であったE. Ross をニューブランウック州のマウントアリソン大学に訪ねた時には, 先述のL. McCann とP. Ennals も談話室に集まってきて, カナダの沿岸州の道路地図を広げて, この先はここへ行けばよいとか, このレストランはうまいとか, この古本屋で本や資料を集めるべきだとか, 市川健夫や山本正三などに共通する地理学者の雰囲気を持っており, 愉快な気持ちになったことを覚えている.

V-4 農村地理学の構築

2001年から2003年まで, 科学研究費基盤研究(B)「日本における農村地理学の構築のための理論的・実証的研究」(代表者: 田林 明)を受けて筑波大学の同僚を中心とした7名に研究分担者となってもらって, 1972年のH. D. Clout のRural Geography 以来, 日本でも多様に展開されるようになった農村地域の地理学を整理し, 日本を念頭においた農村地理学の枠組みを提案しようとしたことがあった. イギリス, フランス, ドイツ, アメリカ合衆国, カナダ, オーストラリア・ニュージーランドなどの諸外国の農村地理学の動向を検討するとともに, 日本および諸外国の農村での共

同研究者自身による実証的研究を踏まえて、日本の農村地理学の構成案を示し、その内容について説明した。

現代の農村は、黒部川扇状地の農村の変貌からもわかるように、第1次産業的な土地利用と就業、そして伝統的で保守的な価値観と生活形態をもつ、いわゆる従来の「農村」とは大きく違っている。具体的な構成としては、(1) 農村地理学の枠組み（農村地理学の視点と方法、農村地理学の説明モデル、農村地理学におけるデータと農村調査の方法）、(2) 農村の時空間的変動（農村の変遷、農村のタイポロジー）、(3) 農村景観（農村の景観、農村における土地基盤の整備）、(4) 農村の人口と雇用、(5) 農村の経済（農村システムの構造と変化、都市化と農業の対応、農村の工業、農村の交通・流通、農村の観光・レクリエーション）、(6) 農村の生活（農村の中心地、農村のサービス、農村の生活行動）、(7) 農村の社会と文化（農村社会の構造・農村コミュニティ、農村の文化・教育）、(8) 農村計画（農村の政策、農村の再生・持続的農村）である。これらの構成案とその内容について精査し、より完成度の高い農村地理学を提示することが今後の課題として残されている。

V-5 商品化する日本の農村空間

すでに述べたように、現在の日本の農村では、かつては景観的にも機能的にも第1次産業とそれに直接関連する活動が卓越していたが、現在では様々な要素を含むようになった。農村には都市住民の住宅や別荘、商業施設や福利厚生施設、レクリエーション・観光施設が立地し、脱農化が進行する一方、多くの都市住民が市民農園やクラインガルテンで趣味の農業を行い、農産物直売所は多くの顧客を集めている。これまで基本的に農業生産の場として見なされてきた農村が、農業生産のみならず、余暇や癒し、文化的・教育的価値、環境保全など、その他の機能をもつ場としてとらえられることが多くなった。現代の農村空間は、生産空間としての性格が相対的に低下し、消費空間としての性格が強くなっている。この状況を「農

村空間の商品化」として捉えることができる。立川（2005）や高橋（1999）、P. Cloke（1993）、M. Woods（2005）などの文献を読むことによって、「農村空間の商品化」は、現代日本の農村を地理学の立場から統一的に理解するための重要な視点であることがわかった。

そこで、筑波大学の3名の同僚と、全国で活躍している11名の農業・農村地理学者の協力を得て申請し、採択されたのが科学研究費補助金基盤研究（A）「商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究」（研究代表者：田林 明）である。これは15名の共同研究となったが、まず第1に内外の文献に基づいて農村空間の商品化という視点を整理すること、第2には日本全体でどのような形態の農村空間の商品化が進んでいるかを類型化し、その地域差を明らかにすること、第3に日本の各地方を分担し、それぞれの地方を象徴するような農村空間の商品化がみられる地域における実証的研究を行うことである。また、外国で地域調査をした者もいた。2007年から2010年までの研究期間に、共同研究者が相互に連絡をとりあいながら、個別にあるいは共同で研究を進めた。そして、年に3～4回の研究会を共同研究者がまわりもちで世話をして開き、それまでの成果やこれからの予定を発表し、意見を交換しながら農村空間の商品化の意味と内容を考えた。また、研究会の際には皆で巡検を行い、さまざまな農村空間の商品化の在り方を実感することができた。

筆者は全体の総括をするとともに、大学院生などの協力を得て、静岡市の石垣イチゴ栽培地域における観光農園の形成要因（井口ほか、2008）や、新潟県高田平野の地域資源の活用による観光振興（田林・石田ほか、2008）、栃木県那須扇状地における農村空間の商品化による広域観光地域形成の可能性（田林・淡野ほか、2008）、山形県朝日町におけるエコミュージアムによる地域振興（田林ほか、2011）、そして黒部川扇状地における地域資源の活用の可能性（Tabayashi, 2010）などについて、実証的に明らかにした。また、日本全体の農村空間の商品化の地域差を整理した（田林、

2013a). 黒部川扇状地においては水嶋一雄が以前から「黒部川扇状地博物館」あるいは「水博物館」の設立に取り組んでおり、これはまさに農村空間の商品化ともいえるものであるので、貴重なアドバイスを多くいただいた(水嶋, 1993). これらの共同研究の成果については、『商品化する日本の農村空間』という形でまとめることができた(田林, 2013b).

V-6 日本とカナダの地誌

もう10年ほど前になるが、山本正三から朝倉書店で日本地誌を企画するので、編集委員として加わってくれるようにとの話があった。青野壽郎が中心になって編集した『日本地誌』(二宮書店)全21巻が完成してから20年がたったので、20世紀後半から21世紀の始まりまでの日本の状況を記録したいとのことであった。すでに述べたように、カナダでいくつかの授業に出て、地誌に興味をもつようになったので、張り切って参加することにした。最初の1年ほどで全体の枠組みを考え、全10巻と付録の地図集をつくること、従来のように日本列島を北から輪切りに地方区分をするのではなく、現代は大都市の強い影響のもとに地域が編成されていることからそれを反映させること、並列的に網羅主義の既述ではなくトピック主義の既述とすることなどを決めた。最後の点は、自然現象と人文現象の関係、人文諸現象の相互関係について総合的に考慮しようという意図があった。地方区分については、東京大都市圏の影響をうける首都圏Ⅰ(東京・神奈川・埼玉・千葉)と首都圏Ⅱ(北関東:茨城・栃木・群馬, 甲信越:山梨・長野・新潟), 名古屋大都市圏の影響をうける中部圏(東海:愛知・静岡・岐阜・三重, 北陸:富山・石川・福井), 京阪神大都市圏を核とした近畿圏(大阪・兵庫・京都・滋賀・奈良・和歌山)をまず設定し、他は北海道, 東北, 中国・四国, 九州・沖縄とし、それに日本総論Ⅰ(自然編)と日本総論Ⅱ(人文・社会編)を加えた。

2005年に最初の中国・四国が刊行され、2012年の九州・沖縄で全巻が完結した。筆者が直接関係

したのは、日本総論Ⅱ(人文・社会編)と中部圏であった。集まった原稿に目を通してコメントをつけて加筆・修正してもらったが、1980年代までの記述が多くそれ以降の新しい動態については詳しくないこと、数字や事項の羅列が多く全体として地域のイメージが伝わってこないものがあったこと、さらには地図や写真を効果的に使っていないものが目立ったこと、などが印象的であった。日本総論Ⅱでは、日本全体の地域構造図を山本正三といっしょに考えたこと(山本・田林, 2006)、中部圏では共編者の藤田佳久が全体の地域構造と地域性について、非常にうまく説明していたことが勉強になった(藤田・田林, 2007)。

大学の地誌の講義では、北アメリカについてカナダを中心に説明してきたが、日本地誌の場合と比較して、学生のカナダに対する知識が一般に少ないので、気分的に楽に話をすることができると。さらには、カナダでは面積は日本の27倍近くもあるが人口は4分の1にすぎず、先住民族の部分を除くと歴史は400年ほどであり、自然環境が厳しいこともあって、地域の様々な現象が明瞭な形であらわれ、また、その起源や要因を探るのが比較的容易であることが多い。すなわち、地域全体の構造や性格を説明しやすいのである(田林, 2006)。また、R. M. Bone やL. D. McCann, D. F. Putnam, J. L. Robinson, J. Warkintin などによって優れたカナダ地誌の本が書かれており、それらを参考にすることができる。地誌は地理学研究のなかでも中心的な地位を占めるとよくいわれるが、できれば自分なりの日本地誌やカナダ地誌をまとめてみたいと思っている。

VI むすび

筆者はこれまで日本やカナダにおいて主としてフィールドワークに基づいて、地理学的視点から農山漁村の調査・研究を行ってきた。その1つの原点となったのが、山本正三らが中心となって実施した南伊豆の沿岸集落に関する共同調査への参加であり、自分自身の黒部川扇状地における1970

年代の農村変貌の調査であった。これらの研究や経験が基盤となって、後の新しい研究課題が生まれ、発展していった。黒部川扇状地における農村の研究は、土地利用・景観、就業構造、社会組織を中心に、現在に至るまで、続けている。1970年代から1980年代の初めには、農業経営部門を發展させ農家の自立経営を目指す動きが活発であった。このようななかで、筆者は黒部川扇状地のチューリップ球根栽培や水稲作経営について調査をした。水稲作については、ブナ帯の共同研究の一環として東北地方や北陸地方に対象を広げた。黒部川扇状地における農業水利や水稲作、チューリップ球根栽培、自立農業経営などの分布図を作成してみると、いくつかの独特なパターンが繰り返して出てくるのがわかった。これらを手掛かりに、地域区分や地域構造図を描いてみた。同じようなことをカナダの南オンタリオや日本列島でも後に試みた。

さらに高橋伸夫が主導した科学研究費による共同研究の一環として、黒部川扇状地の公民館を中心とした住民のコミュニケーションの調査を行った。これによって地域のコミュニティ活動の活発さが、持続的農村の実現に通ずると考えることができ、これが日本や世界各地を対象とした持続的農村研究に發展していった。1995年に筑波大学で開催された国際地理学連合の持続的農村システム研究グループの国際シンポジウムの世話をしたことが契機となり、それ以降、世界各地で開催される国際シンポジウムで、日本の農村の状況を紹介することになった。

また、1990年代から日本全体で脱農化傾向が著しくなり、農業や農村が誰によって担われるかという問題が生じてきた。どのような形の農業の担い手が考えられ、その性格や地域差について、日本全国で検討した。さらには、1990年代終わりから農村の生産機能が後退し、むしろ消費機能が目

立つようになってきた。現代の農村空間は、生産空間という性格が相対的に低下し、消費空間という性格が強くなってきている。このことを、農村空間の商品化と捉え、科学研究費を得て14人の分担者とともに検討した。

他方では、農村地理学の構築や日本地誌の編集にも関係した。カナダ留学では、南オンタリオの農業経営について実態調査を行うとともに、様々な授業に出席して、特にカナダ地誌に興味をもった。自らの体験と優れたカナダ地誌に関する著作を参考にして、数年おきであるが、30年以上も筑波大学でカナダ地誌の講義を行ってきた。できれば、自分なりのカナダ地誌や日本地誌をまとめてみたいと思っている。

筆者の研究の推移を大きくみると、農業水利や水稲作、チューリップ球根栽培といった農業生産あるいはその土地基盤の研究から、農家の就業や農村景観、生活組織を含む農村の変貌、持続的農村、農業・農村の担い手、農村空間の商品化といったように展開してきた。その他にも漁業や観光、地誌など多岐にわたる面もあるが、主な関心は農業地理学から農村地理学へ変化してきているが、常に現地でものを考えるという地域調査を重視してきた点は変わらない。地域調査の際に最も重要なことは、地域の現象の基本的な方向性についてイメージをつかむことである。そのためには、キーパーソンに対して時間をかけた丁寧な聞き取りを行うことが効率的である。キーパーソンを見つけること、その人から有効な情報を引き出すことが、地域調査の成功の鍵となる。さらに、そのイメージを実証するための、データを集めることが必要となる。筆者にとっての黒部川扇状地のような、特定の地域を丁寧に継続的に見ることが、人文地理学研究を多面的に展開するために重要な方法の1つであろう。

本稿は筆者の40年余りの調査・研究の経緯を振り返ったものです。学部学生のころから今日まで長年にわたってご指導いただいた筑波大学名誉教授の山本正三先生に心からお礼を申し上げます。また、東京教育大学と筑波大学、カナダのグウェルフ大学とサイモンフレーザー大学の地理学関係の諸先生方、先

輩・友人、そして常に刺激を与えてくれた大学院生の皆様に感謝いたします。これまでご厚誼を賜った内外の地理学および関連分野の研究者の方々にも謝意を表します。また、地域調査でお世話になった多くの皆様にお礼を申し上げます。筑波大学技術専門職員の宮坂和人氏と小崎四郎氏には長年にわたって付図の製図をしていただきました。たくさんの地域調査の結果を発表することができたのも彼らのおかげです。なお、本文中において諸先生・先輩・友人らの敬称を略させていただいたことをご了解ください。

【文献】

- 青野壽郎 (1953a)：『漁村水産地理学研究 (1)』古今書院。
青野壽郎 (1953b)：『漁村水産地理学研究 (2)』古今書院。
井口 梓・田林 明・トム・ワルデチュック (2008)：石垣イチゴ地域にみる農村空間の商品化－静岡県増集落を事例として－。新地理, **56**(2), 1-20。
市川健夫・山本正三・斎藤 功編 (1984)：『日本のブナ帯文化』朝倉書店。
伊藤貴啓 (1993)：愛知県豊橋市におけるつまもの栽培地域の地域的性格。地理学評論, **66A**, 303-326。
内山幸久 (1971)：長野県におけるリンゴ産業の機能的構成。地理学評論, **45**, 616-632。
籠瀬良明 (1977)：エトランゼからの黒部川扇状地。黒部川扇状地, **1**, 1。
籠瀬良明 (1989)：地域の誇りとともに14年。黒部川扇状地, **14**, 1-4。
斎藤 功 (1971)：東京集乳圏における酪農地域の空間構造。地理学評論, **44**, 59-84。
水津一郎 (1964)：『社会地理学の基本問題』大明堂。
高橋 誠 (1999)：ポスト生産主義、農村空間の商品化、農村計画－農村性の社会的構築に関するノート(2)－。情報文化研究, **8**, 79-97。
立川雅司 (2005)：ポスト生産主義への移行と農村に対する「まなざし」の変容。日本村落研究会編：『消費される農村－ポスト生産主義下の「新たな農村問題」－』農山漁村文化協会, 7-40。
田林 明 (1974)：黒部川扇状地における農業水利の空間構成。地理学評論, **47**, 85-101。
田林 明 (1975a)：観光地化に伴う沿岸集落の変貌－南伊豆、石廊崎の事例－。経済地理学年報, **22**, 1-19。
田林 明 (1975b)：黒部川扇状地におけるほ場整備事業の進展と農村景観。富山県経済月報, **170**, 10-18。
田林 明 (1981a)：カナダ、南オンタリオにおける農業経営類型。人文地理学研究, **5**, 17-50。
田林 明 (1981b)：北陸地方における農業水利の空間構造。地理学評論, **54**, 295-316。
田林 明 (1981c)：黒部川扇状地の農業地域区分。黒部川扇状地, **5**, 81-97。
田林 明 (1982a)：北陸地方における農業水利の空間構造の形成過程。人文地理学研究, **6**, 1-28。
田林 明 (1982b)：黒部川扇状地の農業地域の変化。黒部川扇状地, **6**, 81-97。
田林 明 (1983a)：ブナ帯における稲作の発展。人文地理学研究, **7**, 233-256。
田林 明 (1983b)：黒部川扇状地における自立経営の諸類型。黒部川扇状地, **7**, 40-49。
田林 明 (1983c)：カナダにおけるタバコ栽培地域の景観と農業経営。地域研究, **24**, 34-49。
田林 明 (1986)：カナダ、南オンタリオの農業地域区分に関する研究動向。人文地理学研究, **10**, 151-187。
田林 明 (1988)：黒部川扇状地における農村のコミュニケーションと公民館。人文地理学研究, **12**, 87-112。
田林 明 (1989a)：カナダの果樹地域における土地利用と農業経営の変化。カナダ研究年報, **8**, 11-26。
田林 明 (1989b)：近年におけるカナダ農業地域の変容－南オンタリオを中心に－。地学雑誌, **98**, 49-72。
田林 明 (1990)：『農業水利の空間構造』大明堂。
田林 明 (1991a)：『扇状地農村の変容と地域構造－富山県黒部川扇状地農村に関する地理学的研究－』古今書院。

- 田林 明 (1991b) : カナダ農業の地域差－1986年農業センサスの分析を中心に－. 人文地理学研究, **15**, 63-85.
- 田林 明 (1992) : カナダにおける酪農地域の存立条件－南オンタリオを中心として－. カナダ研究年報, **12**, 54-73.
- 田林 明 (1993) : 入善町古黒部地区の生活組織. 黒部川扇状地, **18**, 121-133.
- 田林 明 (1994a) : 黒部川扇状地における持続的農村の生活組織. 人文地理学研究, **18**, 243-273.
- 田林 明 (1994b) : 黒部川扇状地におけるチューリップ球根栽培の分布変化. 地理学評論, **67A**, 437-460.
- 田林 明 (1994c) : 稲作卓越農村の変容－下利根平野の事例－. 藤田佳久・菊地俊夫・西野寿章編 : 『人間環境と風土』大明堂, 76-97.
- 田林 明 (1995) : カナダ, 南オンタリオにおける農業の持続的性格. 人文地理学研究, **19**, 97-134.
- 田林 明 (1996) : 農業的土地基盤の整備と農村の持続的発展. 人文地理学研究, **20**, 102-121.
- 田林 明 (1998) : 北海道日高地方における軽種馬生産地域の構造. 人文地理学研究, **22**, 79-98.
- 田林 明 (2001) : カナダ, 南オンタリオにおける混合農業の変容－G農場の20年－. 人文地理学研究, **25**, 37-60.
- 田林 明 (2003) : 『北陸地方における農業の構造変容』農林統計協会.
- 田林 明 (2006) : カナダの地域性. 人文地理学研究, **30**, 41-68.
- 田林 明 (2007) : 日本農業の構造変容と地域農業の担い手. 経済地理学年報, **53**, 3-25.
- 田林 明 (2008) : 黒部川扇状地. 平岡昭利編『地図で読み解く日本の地域変貌』海青社, 176-179.
- 田林 明 (2013a) : 日本における農村空間の商品化. 地理学評論, **86**, 1-13.
- 田林 明 (2013b) : 『商品化する日本の農村空間』農林統計出版.
- 田林 明・石田幸太・伊藤真理子・梅原香那 (2008) : 高田平野とその周辺の観光振興における地域資源の活用. 人文地理学研究, **32**, 69-93.
- 田林 明・伊藤 悟 (1984) : 黒部川扇状地における農村変化の空間パターン. 富山県地学地理学研究論集, **8**, 104-112.
- 田林 明・伊藤 悟 (1985) : 経済の低成長期における黒部川扇状地農村の変容と地域差. 人文地理学研究, **9**, 181-2006.
- 田林 明・上野健一・矢ヶ崎典隆 (1978) : 南伊豆における漁業の変遷. 人文地理学研究, **2**, 131-156.
- 田林 明・菊地俊夫 (2000) : 『持続的農村システムの地域的条件』農林統計協会.
- 田林 明・菊地俊夫・松井圭介編 (2009) : 『日本農業の維持システム』農林統計出版.
- 田林 明・須山 聡 (1988) : 入善町芦崎における生活組織と生活行動. 黒部川扇状地, **13**, 41-61.
- 田林 明・淡野寧彦・横山貴史・吉田国光 (2008) : 那須地域における農村空間の商品化による観光発展の可能性. 地理空間, **1**, 83-113.
- 田林 明・横山貴史・大石貴之・栗林 賢 (2011) : 山形県朝日町におけるエコミュージアム活動による地域振興. 地理空間, **4**, 111-148.
- 手塚 章 (1982) : 茨城県出島村下大津における自立型農業経営の地域的性格. 地理学評論, **55**, 814-833.
- 富山県 (1972) : 『県営新屋地区圃場整備事業誌－新しい村造りの記－』富山県.
- 入善町誌編纂委員会 (1967) : 『入善町誌』入善町役場.
- 尾留川正平 (1979) : 『農業地域形成の研究』二宮書店.
- 尾留川正平・山本正三編 (1978) : 『沿岸集落の生態－南伊豆における沿岸集落の地理学的研究－』二宮書店.
- 尾留川正平・山本正三・高橋伸夫・石井英也・田林 明・桜井明久 (1974) : 南伊豆における沿岸集落の変貌. 地学雑誌, **83**, 205-231.
- 藤田佳久・田林 明編 (2007) : 『日本の地誌7 中部圏』朝倉書店.
- 北陸農業試験場農業経営研究室 (1971) : 大規模圃場整備と稲作生産構造 (2)－黒部川扇状地左岸－. 北陸経営研究資料, **28**, 85-101.
- 水嶋一雄 (1993) : 黒部川扇状地博物館の考え方. 黒部川扇状地, **18**, 12-19.

- 山本正三・朝野洋一 (1968) : 静岡県中部におけるミカン生産の地域的機能単位とその階層構造. 東京教育大学地理学研究報告, **12**, 59-84.
- 山本正三・石井英也・田林 明・手塚 章 (1981) : 中央高地における集落発展の一類型 - 長野県菅平原の例 -. 人文地理学研究, **5**, 79-138.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明 (1976) : 北陸地方における農村空間の区分に関する一つの試み. 地理学評論, **49**, 361-379.
- 山本正三・北林吉弘・田林 明編 (1987) : 『日本の農村空間 - 変貌する日本農村の地域構造 -』古今書院.
- 山本正三・田林 明 (1975) : 黒部川扇状地における農村の変貌. 人文地理, **27**, 611-637.
- 山本正三・田林 明 (2006) : 変容する日本の地理空間. 山本正三・谷内 達・菅野峰明・田林 明・奥野隆史編 : 『日本の地誌2 日本総論Ⅱ (人文・社会編)』朝倉書店, 2-21.
- 山本正三・田林 明・菊地俊夫編 (2012) : 『小農複合経営の地域的展開』二宮書店.
- 山本正三・田林 明・山下清海 (1982) : 九州における高冷地の土地利用と集落の発展 - 九重山飯田高原の場合 -. 人文地理学研究, **6**, 65-116.
- Cloke, P. (1992) : The countryside as commodity: New rural spaces for leisure. Glyptis, S. ed., *Essays in Honour of Professor J.A. Patmore*. Belhaven Press, London, 53-67.
- Iguchi, A., Tabayashi, A., Waldichuk, T. and Wang, P. (2007) : The rejuvenation of greenhouse horticulture owing to the introduction of hydroponic cultivation on the Kujukuri Plain, Chiba Prefecture, Japan. *Geographical Review of Japan*, **80**, 732-757.
- Masai, Y. (1961) : The concept of areal functional organization and its application to a comparative field study. *Tokyo Geographical Papers*, **5**, 153-186.
- Tabayashi, A. (1982) : Agricultural regions of southern Ontario from 1951 to 1971. *Science Reports of the Institute of Geoscience, University of Tsukuba, Section A*, **3**, 1-18.
- Tabayashi, A. (2000) : Farm women in the rural-urban fringe of the Tokyo Metropolitan Area - The case of Moriya-machi, Ibaraki Prefecture -. *Science Reports of the Institute of Geoscience, University of Tsukuba, Section A*, **21**, 89-106.
- Tabayashi, A. (2010) : Regional development owing to the commodification of rural spaces in Japan. *Geographical Review of Japan, Series B*, **82**, 103-125.
- Tabayashi, A., Kikuchi, T. and Waldichuk, T. (2000) : Sustainability of farm settlements in Japan: A case study of Onoji hamlet in Yamanashi prefecture. Bowles, P. and Woods, L. T. eds., *Japan after the Economic Miracle: In Search of New Directions*. Kluwer Academic Publishers, Dordrecht, 127-144.
- Philbrick, A. K. (1957) : Principle of areal functional organization in regional human geography. *Economic Geography*, **33**, 306-336.
- Woods, M. (2005) : *Rural Geography*. SAGE Publications, London.